

国土審議会第 27 回北海道開発分科会 議事概要

本資料は、国土審議会第 27 回北海道開発分科会（令和 5 年 9 月 15 日）における御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【第 9 期北海道総合開発計画の基本的な考え方について】

- ・自治体、NPO や様々な大学等と連携して進めていくというコンセプトは非常に良い。
- ・「食」「観光」に加えて、「脱炭素化」、「成長産業の形成」が加わっており、時代を捉えた意志や温度がしっかり宿っている。
- ・半導体産業等の進出に期待する一方で、道央圏に人が集中してしまうことを懸念。ICT を使って省力化を図りながら、地方への配慮をどうやって工夫していくかが重要。人口減少、人手不足に負けない北海道を作るには地方の価値を高めることが重要なので、北海道のファンを国内外に作っていくべき。
- ・水素活用、洋上風力、海底直流送電網、蓄電池、デジタル産業支援等の取組推進の根底にあるのは「北海道の利用価値」ではなく「存在価値」に対する強い想いであり、前文にある「他で代替できない北海道の価値」という認識に共感を覚えた。
- ・前文で、ウクライナ侵略による危機を契機として食料安全保障の問題が顕在化したことが記載されているが、国土形成計画では、エネルギーや東アジア情勢の安全保障についても記載がある。併せて、デジタル産業のサプライチェーンの危機についても記載すると、より鮮明になる。
- ・計画策定においては、その地域に住む人たちや関係している人たちが誇りを持てるものでなければならない。先人たちの苦勞があって今の北海道があるため、道民が積み上げてきた歴史や伝統、誇りについてもアピールして、まとめられるとよい。
- ・北海道には、固有な風土から育まれた農産物を使った食文化や、世界文化遺産に登録されている北海道・北東北の縄文遺跡群等、多彩な歴史的・文化的価値がある資源が残っている。各地の美しい景観、文化的な景観、人々の生業とむすびについて形成されてきた景観、こうした多様な資源があることを強調すべき。
- ・コロナ禍を経て働き方が変わり、テレワークが広がったことは、北海道にとって大きなチャンス。北海道の若い人が道内で働くことができ、道外の方が北海道に魅力を感じて道内に居続ける、そういう人たちを中心に、この計画が推進されていくとよい。
- ・計画推進にあたり、実効性を高める方策がいくつか指摘されているが、その中の「フロンティア精神の再発揮」の項目が多くの方々へ大事な思いを伝えるものになるのではないかと。現在、既に道内で活躍されている関係者の方々を奮い立たせるとともに、道外の志を持つ人々に対して取組への参加を呼びかけるようなメッセージになればよい。
- ・トラックドライバーや観光業などで人手が不足しているが、外国人労働者に門戸を開いているとは言い難い現状。他の先進諸国では永住権を渡すことで優秀な人材を確保している国も

ある。本当に人手が必要なところでどう手当てするかは、非常に難しい問題ではあるが、国民的に考えていく必要がある。

- ・ 地方創生はとてつもなく難しい。もっと省庁横断型の議論ができるような体制を作らないと実効性が上がらないのではないかと危惧している。
- ・ 計画の実現には、デジタルの活用が大事になるが、同時に、リアルの実現をどう加速化していくかが非常に大事。国土形成計画で提案された地域生活圏よりも広く、コストもかかる生産空間で、志を高く持ってどうチャレンジしていくか。その精神は十分記載されているので、それをどう具現化していくかが問われている。
- ・ 北海道では、新たな総合計画の策定を進めており、9期計画と同じ令和6年度からスタートできるように取り組んでいるところ。北海道の持続的な発展に向け、引き続き国の計画としっかりと連携し、各般の取組を進めていく。
- ・ 札幌市としては、水素モデル地区の整備などゼロカーボン北海道の実現に向けた取組や、北海道新幹線の札幌延伸に向けた交通結節機能の強化、スノーリゾートシティ SAPPORO としてのブランド化の推進による観光客の誘客など、北海道が目指す将来像の実現に向けて、引き続き取組を推進していく。

【食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展 関連】

- ・ 食料安全保障の要となる北海道において、輸入に頼っている麦、大豆を北海道でしっかりと生産していくという目標があり、道庁では食料自給率 268%を目標としていることから、この数字を記載すると良いのではないか。
- ・ 我が国の食料安全保障を支える北海道の役割は以前より増して大きくなっている。農林水産業の生産力強化を着実に進めることで、国内生産の拡大に大きな成果が期待できる。同時に、産業を支える物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化を達成することが求められる。
- ・ 計画では食料自給率の向上が強調されているが、北海道では、ブランド力や気候の良さなどを利用して、付加価値、利益率の高い農業に変えていくことも必要。生産性を高めながら質を上げ、更に利益の上がる農業にしていくことが、結果的に就農する若者を引き付ける。
- ・ 「わが村は美しくー北海道」という施策があるが、フランスの「最も美しい村協会」を思い出した。ここでは二地域居住の方も多いとされている。こうしたライフスタイルを広げることで、他で代替できない北海道の価値につながるのではないか。

【観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり 関連】

- ・ 国内外の観光客が増え、賑わいが戻ってきた一方で、ホテルやタクシー業界では、コロナ禍で従業員を減らした後の補充が出来ず、回転率が下がっている。もっと人を呼び込めるはずなのに環境が追い付いておらず、人手不足が浮き彫りになっている。
- ・ 文化資源は人をひきつける誘客力が大きいので、文化観光の推進も重要。「自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光」と記載されているが、文化資源の価値を新たにつくり、保全し継承していかないと、それを十分に利用できないため、計画の中に実行性のある

形で盛り込むとよい。

- ・北海道ではメディカルツーリズムが成り立つのではないかと期待している。制度面で難しい部分もあると思うが、社会保障制度の改革が全世代的に叫ばれている中、医療行為により利益を得るということも、一つの産業として考えるべき時代に来ているのではないか。

【地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現 関連】

- ・北海道は再生可能エネルギーの宝庫であり、洋上風力の有望な区域もあることから、エネルギーの安全保障への貢献が可能であり、クリーンなエネルギーを活用した半導体産業、データセンターなどの経済安全保障にも貢献することができる。
- ・家畜糞尿を素に水素を製造・販売する取組など、エネルギーの地産地消を合言葉に十勝管内で様々な取組が行われている。このような取組によって、地方の価値を高めることが必要。

【地域の強みを活かした成長産業の形成 関連】

- ・半導体産業では、関連産業も含めて大きな電力と水資源を必要とする。洋上風力を含めた再生可能エネルギーを確保することが大事。併せて海底に光ファイバーケーブルを敷設して欧米と結ばなければならないという課題もある。電力と光ファイバー通信網を同時に整備していかなければならない。
- ・グリーン電力、脱炭素化については景観に配慮しながら進めていくことが大事だが、今後、データセンターやA I・D Xの活用により電力消費が大きく増える。電力の質として脱炭素化を考えるだけでなく、供給量あるいは安定供給についても、しっかりと考える必要がある。いろいろ議論はあると思うが、安全性を確保した上で泊原発を再稼働させるということがないと、産業界から見れば安定した電源があるとは考えにくい。
- ・世界中で人材の取り合いが起こっている。半導体産業の人材確保については、道内大学や高等専門学校等を含めた産官学で連携して取り組む必要がある。また、教育や雇用とともに、居住、医療などの環境整備も必要であり、若者や能力ある人材を引き付けながら、持続可能な地域社会を形成していくことが重要。
- ・北海道は広大な自然をいかしたアクティビティや、魅力的な食など、他の地域にはない魅力がある。産業の進出が進むことは良いことではあるが、自然への配慮、特に森林の維持について意識すべき。

【アイヌ文化の振興等 関連】

- ・アイヌ文化の振興を主要施策に位置づけたことを高く評価するとともに、期待している。

【北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成 関連】

- ・A T W S 2023 が9月に開催され、北海道は世界からも注目されている。世界の富裕層が北海道のアクティビティを楽しみに集まってきているが、アクティビティを楽しめるところは地方部から少し離れたところにあるので、自動車専用道を中心としたアクセスが重要。リアル

でしか対応できない出産、救急医療や、生産空間から食料などを消費者に届ける物流も重要。都市部と地方部をつなぐインフラ整備については、北海道がまだ全国と比べて遅れているので、全力で改善に取り組む必要がある。

- ・ 農業の収穫期におけるトラックドライバーの確保が難しくなっている。いわゆる物流の 2024 年問題。価値ある北海道の農産物の物流は課題である。
- ・ 食料供給基地としての北海道の優位性を保つためには物流の確保が必要であるが、物流の 2024 年問題に加え、北海道の場合は内航船の船員の高齢化も大きな問題になってくるため、やはり鉄道輸送を確保することが大事。北海道新幹線の延伸に伴う在来線の問題等、貨物鉄道をどうするかについては、解決まで時間をかけられない問題。
- ・ 地方では移動手段が限られているが、ワーケーション等で訪れた人が地域においてライドシェアで収入を得ることができるようになれば、農業の閑散期等空いている時間を有効活用して副業ができるとともに地域の交通を良くすることにつながる。
- ・ 札幌都市圏は道外への人口流出を抑制するダム機能として一定の役割を果たしている一方で、中核都市が伸び悩んでいる。旭川、函館、帯広、苫小牧などの中核都市が次にチャンスを持つべきで、発展するポテンシャルも持っていることから、都市名を明記するとよいのではないか。

【第 9 期北海道総合開発計画の着実な推進について 関連】

- ・ 真弓計画部会長からご提案いただいた「第 9 期北海道総合開発計画の着実な推進について」に全面的に賛同する。
- ・ 各開発建設部に計画推進を目的とする課を要求をしているとのことだが、組織づくりと予算の拡充を後押ししたい。
- ・ 各開発建設部が計画を推進するにあたっては、道庁や自治体との強力な連携が必要。
- ・ 世界を取り巻く状況は、今後も劇的に変わる可能性があり、柔軟に取り組むことや、場合によってはやり方を変えるなど、様々な取組をやってみることも必要。今後の分科会等で P D C A を回し、9 期計画の狙いや思いをしっかりと具現化していくことが重要。